

# 官民ファンドの投資計画に対する検証等

令和 2 年 7 月 13 日

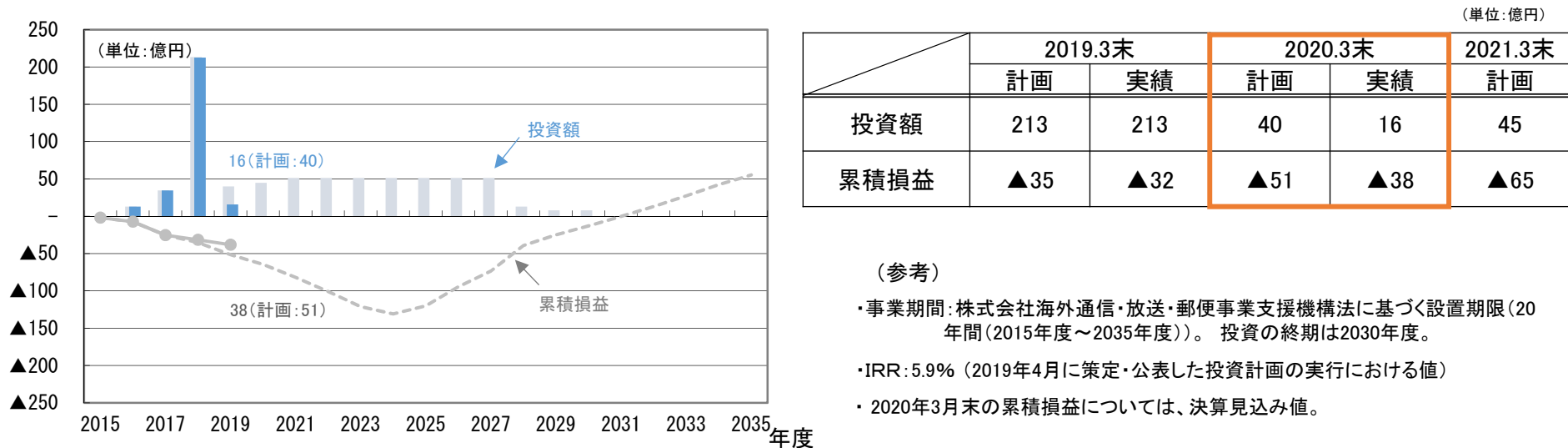
総 務 省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

# 改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2020年5月までに策定・公表することとされているところ、本資料では、2019年度末(2020年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

## <改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



## <2019年度末時点の投資計画の進捗状況等>

- 2019年度の投資額は16億円、累積損益は▲38億円  
 ※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(40億円)に対して24億円下回り、累積損益計画額(▲51億円)に対して13億円上回る。
- 2019年度は、東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業に最大78百万ドル支援することを新規に決定。
- なお、2019年度の投資計画額と実績額の乖離(▲24億円)が生じたが、2019年度中を予定していた上記決定に基づく投資の実施が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により2020年5月にずれ込んだためであり、当該投資額と2019年度実施済の投資額の合計は、2019年度計画額を大幅に上回る額(61億円)となることから、改善計画の策定は行わず、引き続き、新規案件の発掘を進め、投資計画の達成を目指す。

**(参考資料)**

# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

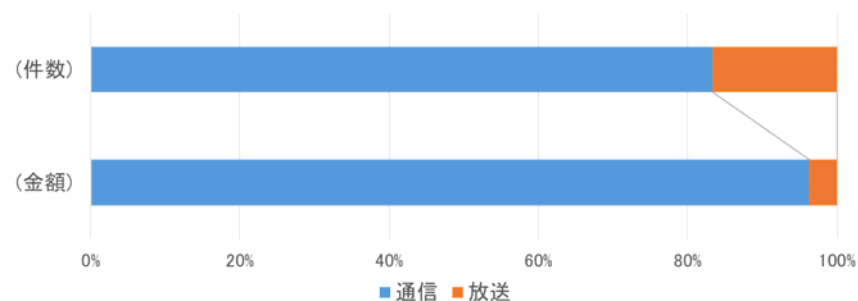
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

## ● 投資の概要 (2020年3月末時点)

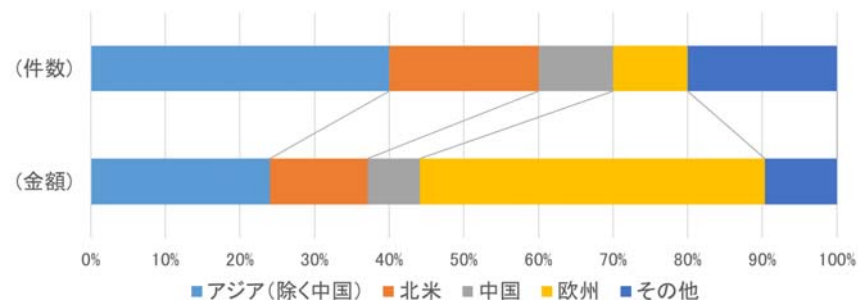
投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	5 件
出資残高(支援決定ベース)	264.1 億円
出資残高(実投資ベース)	215.8 億円
融資残高(支援決定ベース)	132.8 億円
融資残高(実投資ベース)	50.6 億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	6 件
累計出資額(支援決定ベース)	276.1 億円
累計出資額(実投資ベース)	227.8 億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	46.0 億円
累計融資額(支援決定ベース)	135.8 億円
累計融資額(実投資ベース)	51.6 億円
Exitによる回収額等 <累積>	
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額 (a)	12.0 億円
Exitによる回収額 (b)	0.0 億円
回収率 (b)/(a)	0.0 倍
平均Exit年数	1 年
民間資金の誘発(呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	1,832.6 億円
うち出資額	1,589.6 億円
うち融資額	243.0 億円

(注) EXIT件数の内 1 件は支援撤回案件

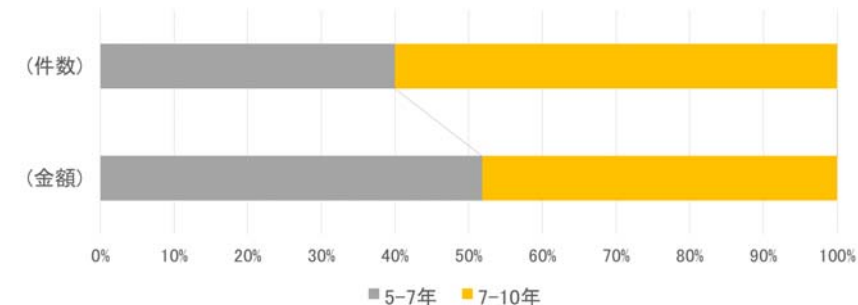
## ● 投資残高の内訳(分野別)



## ● 投資残高の内訳(地域別)



## ● 投資残高の内訳(想定Exit年数別)



# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

## ● 投資上位5先の状況(支援決定金額)

<b>1</b>	<b>欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業</b>	190/190 億円
電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援		
2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマーク(2018年世界電子政府ランキング(国連経済社会局発表)首位)の電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、我が国事業者が有する先進技術等を組み合わせつつ、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は両事業者による効果的な事業展開に向けて事業経営の統合等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、海外の先進事例を我が国に取り込むことで、我が国の行政サービス(同ランキングにおいて10位)の向上繋げられるよう貢献する。		
<b>2</b>	<b>東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業</b>	—/84億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援		
2019年10月に支援決定を行い、現在までに本事業に係る新会社の設立を完了し、ケーブル敷設に向けて準備中。2022年以降のケーブルの運用開始を目指している。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果5.1倍(プロジェクト総額429億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要な部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。		
<b>3</b>	<b>香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業</b>	—/58億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援		
2017年1月に支援決定を行い、運用開始に向けてケーブル敷設中。2021年以降のケーブルの運用開始を目指している。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果2.7倍(プロジェクト総額159億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要な部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。		
<b>4</b>	<b>日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業</b>	—/49億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援		
2017年11月に支援決定を行い、運用開始に向けてケーブル敷設中。2020年のケーブルの運用開始を目指している(一部海域では2020年3月より運用開始)。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果4.1倍(プロジェクト総額203億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要な部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。		
<b>5</b>	<b>ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業</b>	15/15 億円
放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援		
2018年3月に支援決定を行い、現在は経営支援・放送コンテンツの制作及び制作人材育成の支援を実施。これまでに約50社の日系企業が同社の番組やイベントに広告出稿 / 協賛。2020年2月の同社主催イベントでは13,000名が来場。日本番組も多数放送中で、現地での日本製放送コンテンツの普及に取組中。		

(注1) 2020年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実投資額。なお、外貨で投資したものについては、支援決定時の為替レートで円換算した値を記載。

(注2) 上記の5先で現在支援中の機構全体の支援決定金額の100%を占める。

(注3) 光海底ケーブル事業の実投資額は対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。

- 2019年度における新規投資案件は1件／84億円(支援決定ベース)、新規Exit案件は無し。

新規 投資	<b>東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業</b>	出融資額: 84億円
	【共同出資者】NTT国際通信株式会社、WEN Capital Pte. Ltd.	
	【事業の概要】 シンガポール・ミャンマー・インド間に総延長約11,000キロメートル(将来的拡張可能性を含む)、設計伝送容量最大毎秒240テラビットの光海底ケーブルを整備し、運営する事業。機構の投資割合は全体の約20%。EXITについては、7～10年程度を検討。	
	【政策的必要性】 光海底ケーブル事業においては、ケーブル敷設に伴う完工リスクがあるところ、JICTがそのリスクを分担することで、我が国事業者の当該事業への参画を推進。	
【期待される政策効果】 国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果5.1倍(プロジェクト総額429億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要となる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。		

(注) 新規投資案件の出融資額については支援決定ベース。

#### (参考) その他の取組み

- 支援中案件の増加に伴う投資管理態勢の強化(プロパー人材の拡充等)
- 案件発掘に向けた、役員を中心とした我が国事業者への働きかけによる関係の構築。



#### エコシステムへの貢献

##### ● JICTの支援を起点とした、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進

- ・2019年度までに14社※の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。
- ・JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約1,833億円の民間投資を誘発(呼び水効果)。
- ・海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進し、我が国ICT事業者との関係構築に貢献。

##### ● 海外政府・事業者等との連携

- ・総務省・在外公館と連携をしつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開に役立つよう、その関係の維持に努めている。また、構築した関係を活かしてICT投資需要・規制動向等を収集し、得られた情報を総務省主催のセミナー等で共有するなど、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。
- ・二国間・多国間の国際会合等において、JICTの取組を紹介する場を設けること等により、外国政府等におけるJICTの認知度を向上させ、案件発掘に向けた人的ネットワークの構築を促進。  
(例) ANDICOM(中南米最大級のICT国際会議)、アフリカ開発会議(TICAD)、インド太平洋ビジネスフォーラム等の国際会議に機構の役職員が参加

※ 出資企業+受注関連企業

#### その他の政策目的の達成状況

- 2019年度までにプロジェクト総額で合計約2,218億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 我が国事業者の収益性向上に繋がるよう、事業者の成長戦略に沿った支援を実施。

(例)・製品の売り切りから事業への転換

- ・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得
- ・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援中案件の支援決定時の額

#### 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	(単位:億円) 累積
人件費	-	0.7	2.6	3.2	3.0	3.1	12.5
家賃・水道光熱費等	-	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4
調査費・業務旅費等	-	0.1	0.5	1.2	2.7	1.3	5.9
租税公課	-	0.1	0.4	0.4	0.8	2.0	3.7
その他	-	0.6	1.1	1.1	1.2	1.1	5.1
合計	-	1.7	4.9	6.2	8.0	7.9	28.7

(注1) 2018年度までは実績、2019年度は実績見込み値。

(注2) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

#### 〈フローベース〉

支援決定金額 (単位:億円)	-	0	73.2	64.6	190.4	83.7
支援決定件数 (単位:件)	-	0	2	2	1	1

#### 〈ストックベース〉

支援決定金額 (単位:億円)	-	0	73.2	137.8	328.2	411.9
支援決定件数 (単位:件)	-	0	2	4	5	6

役職員数 (単位:人)	-	22	25	27	28	27
-------------	---	----	----	----	----	----